

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	団体営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	245		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	市町村
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,904,028 (195,034) 市町村	1,670,790 (195,034) 市町村	北部管内7地区、南部管内2地区、宮古管内9地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	5地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営農地 保全整備事 業費(補助 事業)	1,232,858 (233,238) 市町村	北部管内5地区、南部管内2地区、宮古管内8地区、八重山管内3地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議の設置に向け、各地区の課題や問題点を整理した。
また、事業実施時における積算の問題点について、設計積算部会を活用することで問題の解決を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,466ha (58.6%) (24年度)	20,200ha (61.0%)	4.2ポイント	—
状況説明	平成25年度は5地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。 平成26年度に新規着工地区を2地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、H28目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所において、用地買収や作付調整など、受益農家との調整により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・施設を健全な状態かつ適切に管理団体に引き継ぐよう施工中の施設管理及び事業実施に留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業管理を行うために、受益者との調整を密に行い、理解向上を図ることが必要。
- ・各地区の適切な事業実施の参考とするため、過年度の優良事例や創意工夫の情報共有を行うことが必要。
- ・地区の課題や問題点を事前に把握するため、関係機関や市町村との情報共有、連携が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体説明会及び個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・健全な防風林帯の育成及び防風機能の維持・強化を図るため、農地防風林連絡会議を活用し、関係者への情報共有を図る。
- ・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や、風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留めや擁壁等の新設や改修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修					→	県
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	457,412 (257,964)	323,763 (257,964)	ため池改修を谷川他3地区で行った。	一括交付金(ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	3,100	3,100	ため池の耐震調査計画の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(完了地区数)			-	1地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定 農業用水源施設確保の効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	303,892 (133,648)	ため池改修(3地区)及び土砂崩壊対策(1地区)計4地区の整備を行う。	一括交付金(ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	5,842	ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ため池事業については、技術面や現場について難しい点が多いことから、各出先機関や設計コンサルを交えた調整を行い、適切な事業執行に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	↗	—
状況説明	平成25年度は、予算も十分に確保でき、1地区の整備が完了し、進捗が図られた。 平成26年度で、2地区のため池改修が完了する予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・耐震調査、耐震対策を早急かつ計画的に実施する必要がある。
・利用されていないため池については、廃止検討も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農業用水の確保だけではなく、地域の憩いの場としてのため池利用の検討。

4 取組の改善案(Action)

・優先順位をつけ、計画的に耐震調査を行い、耐震対策の必要がある地区については、事業化し対策を行う。
・利用されていないため池については、廃止や公園等への別利用についての検討を地元を中心に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全		
主な取組	団体営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修					→	市町村
	担当部課 農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費(補助事業)	496,172 (87,411) 市町村	297,676 (87,411) 市町村	風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた9地区(北部3地区、中部3地区、南部2地区、八重山1地区)について、土砂崩壊防止等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(完了地区数)			—	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
団体営ため池等整備事業費	519,351 (198,496) 市町村	風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた8地区(北部3地区、中部2地区、南部3地区)について土砂崩壊防止等の整備を行う。		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・各地区毎における工法の選定や施工手順等の課題及び問題点の解決に向け、事業主体市町村と県出先機関の担当者間において適宜調整を行うことで執行調整を図り、進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	2.2ポイント	—
状況説明	平成25年度は十分な予算が確保され、進捗が図られたことから、実施計画にある5年後の成果目標を達成できる見込みである。				
	平成25年度は2地区の事業が完了し、9.6haの受益において上記の効果を発現したことで農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所において、用地買収調整により、工事の進捗に影響が出るのが懸念される。
- ・天候等の気象要因により施工日数及び事業工期に影響を及ぼすのが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・整備が必要な箇所の早期効果発現に向け、事業実施までに施工箇所の地主の理解を高めることが必要。
- ・計画的な事業の推進に向けて、早期に工事発注を行うことで、十分な事業期間が確保できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・工事の着工までに地元説明会及び地主との調整を密に行い、地主への施工に関する理解を高めるとともに、地域の意見も取り入れて計画的な事業の促進を図る。
- ・事業の施行調整を密にするとともに、地元市町村や県の関係課と連携し、新規着工地区を計画的に取り込むことで事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	246		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地すべり地域の整備対策					→	県
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	114,756 (24,090)	61,933 (24,090)	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)における地すべり対策工事及び、地すべり状況調査を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり地域の整備対策(完了地区数)			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地の保全と災害の未然防止効果 優良農地の確保効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	89,713 (52,763)	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)における地すべり対策工事及び、地すべり状況調査を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県事務所等関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地すべり対策実施 受益面積	27.3ha (23年度)	18.5ha (24年度)	10.7ha (25年度)	↘	—
状況説明	平成25年度は、本事業により、10.7haの農地等を地すべりの危険性から守ることができた。平成24年度より減少しているが、完了間近なことから計画どおりである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在、地すべり防止区域に指定されていない地すべり危険地があることから、地すべり防止区域の指定や対策の必要性の検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業においては、対策済み箇所の調査・追加対策の検討を行うことが、確実な地すべり対策へと繋がることから、工事と並行し調査・検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

・地すべり危険地の調査を行い、必要があれば、地すべり防止区域の指定及び対策を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全		
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・浸食対策)	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農水省所管海岸保全区域について、津波、高潮、波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定とあわせて国土の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	132,374	97,001	農振局所管海岸(北浜・辺土名地区)において、海岸保全対策整備を行った。	一括交付金(ハード)
海岸保全対策事業費(浸食対策)	7,629	7,629	農振局所管海岸(久志地区)において、海岸保全対策整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農水省所管海岸の整備完了地区数			—	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地の保全と災害の未然防止効果 優良農地の確保効果 国土保全効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	45,373 (35,373)	農振局所管海岸(北浜地区)における海岸保全対策整備を行う。	一括交付金(ハード)
海岸保全対策事業費(浸食対策)	0	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県事務所等関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農水省所管海岸の整備完了地区数	0地区 (23年度)	1地区 (24年度)	2地区 (25年度)	—	—
状況説明	平成25年度では、北部2地区が完了したことにより、海岸及び背後農地を保全することができ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・老朽化対策が必要な海岸施設が多い。
- ・防災対策として、津波(レベル1)の基準を定め、設計に反映させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化、防災対策だけではなく、環境や観光も視野に入れた沖縄型海岸整備についても実施しなければならない。

4 取組の改善案(Action)

- ・既存施設の老朽化調査を行い、年度毎、定期的に事業化していく。
- ・関係課と調整を行い、設計基準を定める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備については、全国と比較すると整備格差が生じている。このため、農産物の収量増大や品質向上等を図るため、地域特性に応じた安定した施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等と整合性をとった市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成による地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備					→	
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	718636 (繰越 388,846)	459,672 (364948)	北部、宮古および八重山において草地造成造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。3地区において、草地・牛舎等の整備を実施しているが、一部に規制要因(農振法等)があり、繰越事業として対応しているところである。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			3地区/年	3地区/年
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	245,695	八重山、久米島および宮古において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫、農具庫及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験の実施を計画している。	一括交付金 (ハード) 内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

入札内容及び時期、設計積算を工夫することにより、入札不調を防いだ。
事業実施主体である農業振興公社等の各関係機関と事業調整会議の開催等による連携をとりながら、事業実施に係る事業計画調整点に対して早急に共有と対応策を図った。
牛舎建築に関する事業費の低減については改善されなかったが、構造、工法の変更は関係機関の理解と承認が必要となることからこれからも取り組んでいく。
チェックリストの活用による事業計画については、今後とも引き続き継続し、事業の円滑な推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	88,539頭 (平成22年)	83,568頭 (平成23年)	78,634頭 (平成24年)	↘	2,618,000頭 (平成25年2月)
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。一方で、沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数、頭数は減少している。肉用牛振興施策により、増頭を図る必要がある。 当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度は整備予定地について、規制要因(農振法)があり、整備に着手することができなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・整備に着手するため、関係市町村、事業実施主体と規制要因の解決に向けた事務調整を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・事業着手箇所については、事業計画前に規制要因の有無、早期解決のため、関係機関と調整を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備		
主な取組	畜産環境総合整備事業	実施計画 記載頁	256
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、リース事業などを活用して家畜ふん尿処理施設の整備を行い、あわせて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	30,234	29,295	指導体制の強化を目的として、技術者の育成を図るため、家畜保健衛生所職員などを対象とした実習および外部講師を招へいた講演会を各1回開催した。	一括交付金(ソフト)
畜産高度化リース事業	国直轄	—	肉用牛2農家が堆肥舎を整備した。	—
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			25人(累計) 10人(25年度)	25人(累計) 10人(25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	水質汚濁防止法の改正排水基準への対応を考慮した指導体制の強化のために、平成25年度の取組として、排水処理技術の指導力向上を目的とした排水処理技術講習会を企画・実践した。 その結果、当事業の目標である指導体制の強化や指導マニュアルの作成に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,159	・検討協議会等の開催 6回 ・モデル技術・システム検証・検討 1事例	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H26年度まで実施する沖縄型畜産排水対策モデル事業において、指導体制の構築及び指導者用マニュアルの作成を予定しており、マニュアルの内容充実することを目的として、H25年度からあらたに「環境保全」および「耕畜連携」の専門部会を設置している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
家畜排せつ物の処理施設利用率	100%	100%	100%	→	99.90%
状況説明	指導体制の強化を目的とした技術者育成による取組にて、農家へのデータフィードバックなどを行い、排水基準見直しに適切に対応した施設利用を指導した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・沖縄型畜産排水対策モデル事業にて、25年度は指導体制の強化を目的とした技術者育成の取り組みとして実習や講演会を開催したが、人事異動等により新たな職員が担当となったことへの対応や技術力の定着及びスキルアップを図るため、継続的な取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

26年度に作成する指導者用マニュアルをさらに改善し、市町村・JAなどの担当職員でも容易に理解でき、かつ、野外現場で活用しやすい現マニュアルの改訂が必要である。

4 取組の改善案(Action)

現指導者用マニュアルを基にした野外活用と改善点の検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	40ha 整備面積				→	→	
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	29,298	29,129	造林等(人工造林+樹下植栽)を3ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	2,626	2,357	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	626,333 (301,613)	377,516 (242,578)	造林等(人工造林+樹下植栽)を53ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
緑化推進特別対策事業費	1,097	1,083	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	11,605	10,548	造林等(人工造林+樹下植栽)を2ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
整備面積	40ha	58ha
推進状況	平成25年度取組の効果	
順調	木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	32,810	造林等(人工造林+樹下植栽)を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,626	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	454,321 (189,782)	造林等(人工造林+樹下植栽)を35ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,770	造林等(人工造林+樹下植栽)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>前年度(H24年度)は、市町村等事業主体の計画変更等により事業が先送りされ、実績が計画値を下回ったが、当該年度は事業主体との緊密な調整、先送りされた事業の実施及び事業掘り起こしの結果、実績が計画値を上回り、森林・林業基盤整備の促進が図られた。</p> <p>また、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における造林事業については、『やんばる型森林業の推進』により森林地域ゾーニングを公表し、関係団体等と綿密な調整を行い、環境に配慮した森林施業を推進している。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
造林面積	4,906ha (H22)	5,040ha (H25)	5,146ha	134ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積 (過去5年毎の推移)	403ha (H8~H12)	250ha (H13~H17)	227ha (H18~H22)	↘	—
状況説明	これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少してきている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、限られた土地面積であることから、土地利用の観点からも森林率の大きな向上は望めない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の人工林において適切な森林施業を実施することで、森林の公益的機能の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・樹木の生長とともに樹冠密度が高くなった森林においては、除伐等を実施し森林密度の適正化を図り、樹冠を形成する樹木が単一林齢となる単層林においては、樹下植栽等を実施し複層林化することで、限られた森林の公益的機能の高度発揮を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備				
主な取組	環境に配慮した林業用作業道調査	実施計画 記載頁	246		
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	作成した林業用作業道の作設指針案に基づき実証実験を行い、指針を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指針案作成	実証試験	指針策定				県
	作業道等の作設指針の策定						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境に配慮した林業用作業道調査費	2,200	1,850	作業道の作設実証試験を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	環境保全に配慮した林内路網整備を推進することができる。平成24年度に指針案の作成を行い、平成25年度に作業道の実証試験を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境に配慮した林業用作業道調査費	2,200	作業道の作設実証実験に基づき、作設指針を取りまとめる	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

高性能林業機械を利用した収穫伐採の実証試験と連携し、その作業システムに合致するよう規格構造等を検討し、作業道を作設した。より環境負荷の低い作業システムに合致するよう、作業システムの選定や高性能林業機械の実証試験と連携し取り組んでいく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	作業道を作設し、指針策定に向けて取組中である。 環境保全に配慮した林内路網整備を推進することができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄の気候や地形条件などの特殊性を考慮した作業道にする必要がある。
- ・林業が行われる地域は希少な動植物の生息・生育地と重なることから、作業道周辺の自然環境への影響が少ない構造規格等を検討する必要がある。
- ・より低コストで土地改変が少なく、作業システムに合致するよう、昨年度作成した作業道の規格等の見直しを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県の気候や地形条件などに合致し、より低コストで土地改変が少なく環境負荷の小さい規格構造等になるよう随時規格構造等を改良していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・より低コストで土地改変が少なく環境負荷が小さい、かつ作業システムに適合した作業道となるよう昨年度の規格構造等を見直していく。
- ・高性能林業機械を使用した収穫伐採の実証試験と連携しながら、指針の策定に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	早生樹種を活用した循環型の森林整備事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、本島北部地域の造成未利用地等を活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業地選定	3ha 造林面積	→	9ha		
		収穫期間の短い早生樹種の造林の実施				→	
		実証試験及び指針の作成					
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型資源循環利用システム構築事業	29,042	18,608	国頭村、大宜味村、東村内の推定造成未利用地の基盤情報データを整備した。また、造成未利用地における早生樹種の造成実証事業地を選定し、造成前の希少野生動植物出現調査を実施するとともに、平成26年度から実施予定の実証事業を前倒しで実施した(国頭村字辺土名地内:2ha)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
造成未利用地における早生樹種造成実証の実施			0ha	2ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	造成未利用地における早生樹種による造成実証事業を実施した結果、現在のところ、活着率もよく、良好な結果となっている。集落周辺の造成未利用地は路網や地形等の立地条件が良好な箇所が多いことから、新たな林業活動の拠点として期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型資源循環利用システム構築事業	13,705	造成未利用地における早生樹種の造成実証の実施を行う。また、平成25年度造成実証地の保育(施肥、下草刈り)を実施するとともに、平成25年度造成実証地の希少野生動植物出現調査を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

早生樹種は、発芽してからの根の伸長が著しいため、通常使用している育苗ポットでは根巻き(ルーピング)が起きやすく、健全な苗木生産が難しい。そのため、根巻き防止用のポット(Mスターコンテナ)を使用した結果、健全な苗木を生産することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
早生樹種等による造成未利用地における森林施業	0ha (24年)	2ha (25年)	—	↗	—
状況説明	これまで造成未利用地における早生樹種等を活用した森林施業は行われていなかった。平成25年度は、国頭村辺土名地区で2haの造成実証試験を実施した。平成26年度、27年度についても早生樹種の実証試験に引き続き取り組み、森林の早期復旧に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林奥地での林業生産活動の一部を希少野生動植物に影響の少ない集落周辺に移す検討が必要である。
- ・耕作放棄地等については、関係法令の調整を行う必要がある。
- ・造成未利用地の活用については、森林法以外の他法令の条件整理等の事業体制が整うまでの間は、私有林ではなく、県営林及び市町村有林の他法令の制限が掛からない箇所を実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・造成未利用地での造成に適した新たな早生樹種の選定を行い、育苗技術を確立するとともに造成実証事業を実施する必要がある。
- ・森林法以外の他法令の制限が掛かる造成未利用地の活用方針を確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早生樹種による造成技術を確立するため、試験研究機関と連携を図り、新たな早生樹種の育苗技術を確立する。
- ・森林法以外の他法令の制限が掛かる造成未利用地の活用方針を確立するため、森林・林業行政以外の関係行政機関との連携を図り、造成未利用地の有効活用につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	森林病虫害防除事業	実施計画 記載頁	246	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m ³ 松くい虫被害量	1,348m ³	1,307m ³	1,267m ³	1,228m ³ (累計)	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害等防除事業	54,923	54,000	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量			1,348m ³	655m ³
薬剤地上散布面積			—	122.7ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	松くい虫被害量については、計画的な薬剤地上散布、伐倒駆除等の実施により大幅に減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病虫害等防除事業	54,922	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

松くい虫に対しては、保全松林を対象に薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入による防除を実施しており、被害は低位に推移している。キオビエダシヤクなどの突発性害虫については、造林地に発生する被害に応じて駆除を実施している。
天敵防除技術は、森林資源研究センターにおいて研究中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量 (高度公益公益機能森林、地区保全森林)	830m3 (H23年)	403m3 (H24年)	655m3 (H25年)	→	約65万m3 (24年)
状況説明	本県においては、平成15年度の4万5千m3をピークに減少しており、平成24年度の被害量は前年度の約1万m3から減少し、約5千m3となっており。しかし、松くい虫被害については伝播力が大きいため、引き続き警戒が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・気象などの環境条件や宿主及び病原、媒介昆虫の状態により被害状況が変化するため、被害量の推測が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・防除の継続と定期的な被害量の把握が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・防除を継続する。
・被害発生初期の被害量を早期に把握して防除を実施する。